

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月11日

上場会社名 株式会社 丸井
コード番号 8252

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.0101.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 青井 忠雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 杉村 茂 TEL (03) 3384 - 0101

決算取締役会開催日 平成16年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	290,931	0.3	21,735	-	22,330	-
15年9月期	353,407	1.0	16,009	-	16,413	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	10,341	-	29	30	28	20	2.5	3.1	7.7			
15年9月期	6,153	-	17	23	16	85	1.5	2.2	4.6			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年9月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 351,459,235株 15年9月期 353,810,295株
会計処理の方法の変更 無

決算期変更のため、15年9月期は8カ月決算、16年3月期は6カ月決算となっております。

売上高におけるパーセント表示は、前年同期間(16年3月期は平成14年10月1日～平成15年3月31日、15年9月期は平成14年2月1日～平成14年9月30日)と比較した増減率です。

なお、利益につきましては、前年同期間との比較をおこなっておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	691,559	421,826	61.0	1,200	10
15年9月期	734,157	414,456	56.5	1,179	07

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 351,457,818株 15年9月期 351,460,571株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	14,994	6,702	5,371	41,547
15年9月期	15,877	5,322	6,793	68,616

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	271,000	15,500	8,000
通期	565,000	40,000	22,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円77銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

《 企業集団の状況 》

[事業の内容]

当社および当社の関係会社（子会社18社および関連会社3社（平成16年3月31日現在）により構成）においては、小売業、クレジット・サービス事業およびその他事業の3事業をおこなっております。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

（小売業）

当社および以下の関係会社においては、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売をおこなっております。

< 関係会社 >

㈱マルイファッションフリーク、㈱マルイエムズモード、㈱マルイアクセス、㈱マルイシーズニング、㈱ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、㈱マルイパレット（平成16年3月29日設立）、㈱マルイファッションナビ（平成16年3月29日設立）

㈱マルイファッションフリークは、平成16年4月1日付で、婦人雑貨の販売業務を㈱マルイパレットへ、婦人服の販売業務を㈱マルイファッションナビへ、それぞれ営業譲渡しております。また、平成16年5月11日付で解散決議をおこなっております。

（クレジット・サービス事業）

当社および以下の関係会社においては、自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローンおよび保険、住宅、旅行の取扱い等をおこなっております。

< 関係会社 >

㈱ゼロファースト、㈱シーエスシー

（その他事業）

当社および以下の関係会社においては、貨物自動車運送事業、建物等の保守管理事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、不動産賃貸事業等の主として法人を対象とした事業をおこなっております。

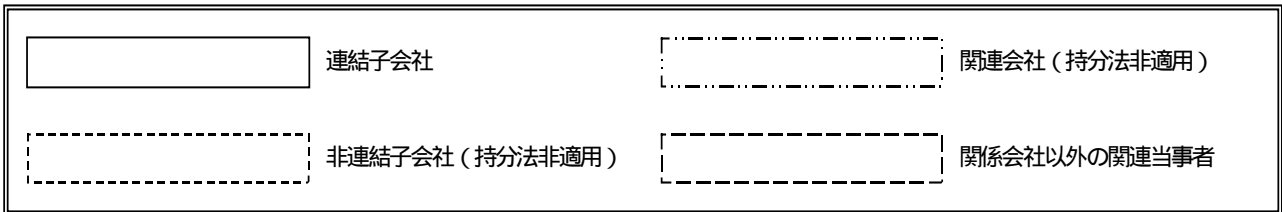
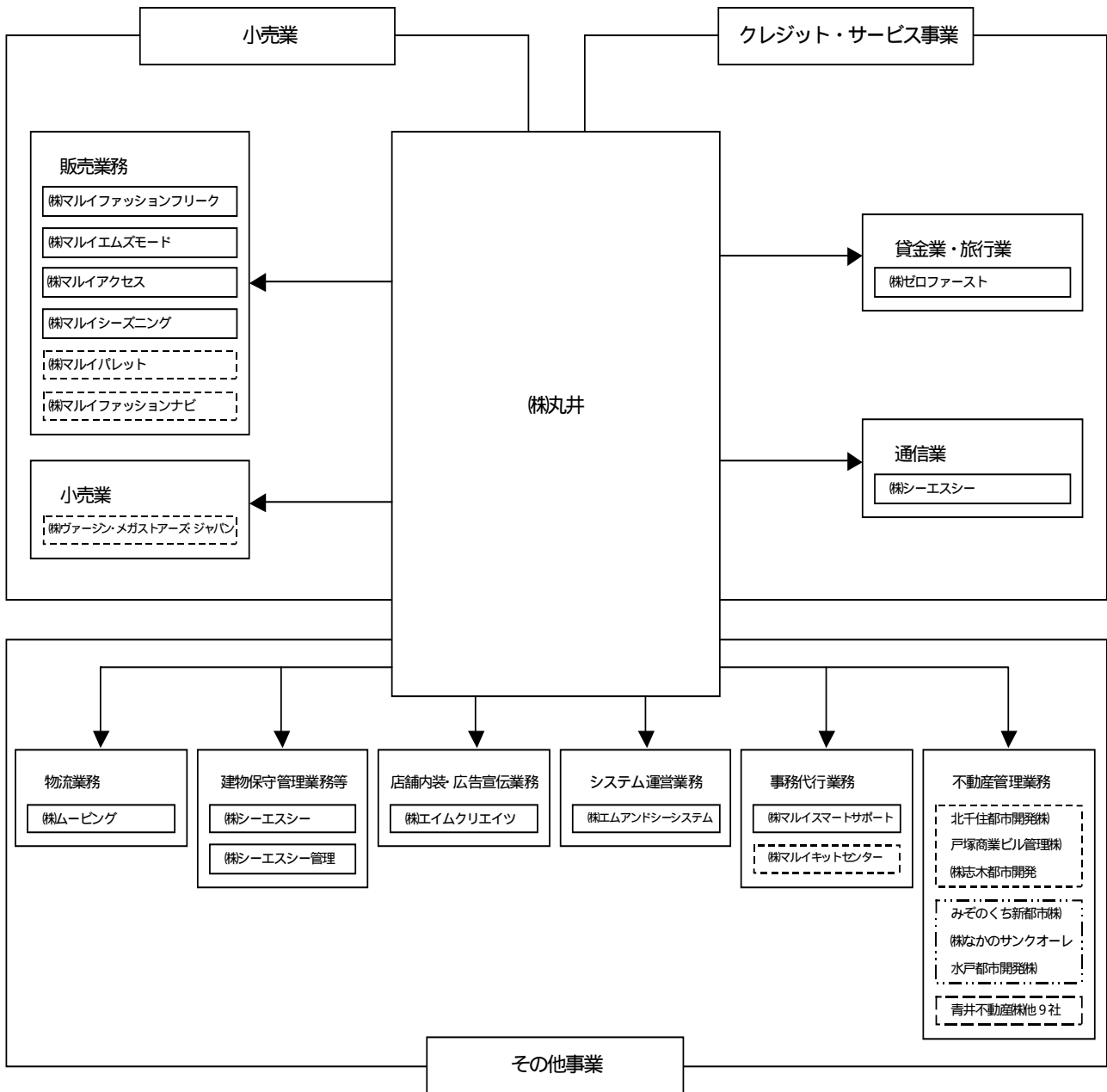
< 関係会社 >

㈱ムービング、㈱シーエスシー、㈱エイムクリエイツ、㈱エムアンドシーシステム、㈱マルイスマートサポート、㈱シーエスシー管理、㈱マルイキットセンター（平成15年10月1日設立）、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発、みぞのくち新都市㈱、㈱なかのサンクオ・レ、水戸都市開発㈱

なお、上記のほか青井不動産㈱他9社の関係会社以外の関連当事者は不動産賃貸事業等をおこなっており、当社および関係会社は、青井不動産㈱他9社から営業店舗用建物等を賃借しております。

【事業の系統図】

事業の系統図は次の通りです。



《 経 営 方 針 》

[経営方針]

丸井グループは、商品、サービスをトータルで提供するユニークな小売業の『丸井』を中核として成長してまいりました。また、「よい品をお安く便利に、どこよりも親切に」をモットーに、創業以来一貫して、お客様の視点に立った経営革新をすすめてまいりました。

今後も、より一層お客様にご支持いただけますよう、店舗、商品、販売、物流、システムなど小売業とその関連分野において丸井グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主の皆様、お取引先、従業員および社会全体に貢献していきたいと考えております。

[会社の利益配分に関する基本方針]

利益配分につきましては、経営基盤の強化と株主資本利益率の向上につとめるとともに、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化および店舗の新設、既存店の改装などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上につとめたいと考えております。

[中長期的な会社の経営戦略]

中期的な経営戦略といたしましては、当グループの独自性と総合力を発揮し、小売と金融を中心に、収益性の高い全国ネットワークを目指していきたいと考えております。

まず、小売業につきましては、昨年10月に当社初の関西進出となる、「神戸マルイ」を三宮駅前に出店し、今年2月には、当社最大規模の店舗となる「北千住マルイ」を出店。さらに平成18年の大阪市難波駅前、平成19年の有楽町駅前への出店など、継続的に好立地への大型出店を計画しております。これら新店舗を成功させるとともに、既存店舗につきましても、毎年継続して改装を行い、店舗の鮮度アップと競争力の強化につとめてまいります。また、一方で、立地環境の変化や店舗規模、設備、品揃えなどの面で、丸井の特長を出した店づくりが難しくなった店舗を閉鎖するなど、より一層の店舗ネットワークの効率化をはかってまいります。

また、婦人用品の「アールユー」や紳士用品の「ピサルノ」をはじめ、インテリアの「インザルーム」などの自社売場に、ブランドショップを程良くミックスした独特の業態として、これまで以上に、新しいファッション提案を強化するとともに、質の高い接客サービスを提供してまいります。

一方、金融事業につきましては、当グループの経営資源を最大限に活用した事業展開をすすめてまいります。具体的には、「赤いカード」会員の拡大と、ゼロファーストの着実な出店に加え、引き続き慎重な与信体制により、安定的な成長を実現してまいります。

さらに、今後のお客さまの変化に迅速に対応し、安定的な成長軌道を築くため、「グループが一体となった経営」への取組みをすすめてまいります。具体的には、昨年10月より、丸井の事業を機能別に再編し、販売・クレジット・事務部門などの分野ごとにグループ各社が担当する経営体制に移行いたしました。同時に、事業の専門度と組織の活力を高めるグループ横断の人事制度をスタートいたしました。

以上のように、当グループは事業構造の抜本的な改革に取り組み、経営基盤の強化をはかるとともに、独自性の高い事業展開をすすめてまいります。

[コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策]

当グループは、社会的責任を果たしながら、企業を長期的にわたって発展させるためには、適法かつ公正な経営を推進していくことがもっとも重要であると考えております。従って、充実した審議をおこない、なおかつ迅速な意思決定をおこなうために、取締役は従来から少数の上に、監査役およびグループコンプライアンス部などを中心に、経営が公正におこなわれていることを、客観的にチェックできる内部監査体制も構築しております。

また、より社外の知識、経験を活かした監査が実施できるよう、丸井の監査役は4名中3名が社外監査役の体制となっております。さらに、従来から丸井の監査室を中心に、随時、横断的な内部監査を実施してまいりましたが、平成15年10月から、グループ経営への移行にともない、丸井にグループコンプライアンス部を新設いたしました。これにより、グループ全体にわたる横断的な内部監査体制の確立と、より公正な経営管理を推進しております。

さらに、個別の事項に対しては、グループ内部で経営に直結した横断的な委員会として、安全管理委員会、個人情報保護推進委員会、品質管理委員会を設置し、より徹底した管理体制をとっております。

《 経営成績及び財政状態 》

[当期の概況]

当期の日本経済は、民間設備投資や輸出を中心とした景気回復の兆しが見られましたものの、依然として雇用や所得の先行き不安が継続しており、個人消費につきましては引き続き低調に推移いたしました。また、小売業界におきましては、天候不順などの影響もあり、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもとで当グループは、店舗のスクラップ&ビルド政策をすすめるとともに、抜本的な経営改革を断行し、丸井グループとして経営基盤の強化と次の成長に向けた施策をすすめてまいりました。

この結果、当期の売上高は、290,931百万円、経常利益は、22,330百万円となりました。また、店舗の閉鎖にともなう費用を計上したことなどにより、当期純利益は、10,341百万円となりました。

なお、決算期を従来の1月から3月へ変更したことともなう経過措置として、前期は平成15年2月1日から平成15年9月30日までの8カ月決算、当期は平成15年10月1日から平成16年3月31日までの6カ月決算となっております。このため、当期の業績につきましては、売上高は前年同期間との比較をおこなっておりますが、利益等は比較をおこなっておりません。

セグメント別の状況

(小売業)

小売業につきましては、10月に当社初の関西出店となる「神戸マルイ」を、新しいヤングファッションの専門館として、三宮駅前に開設いたしました。また、2月には当社最大規模となる「北千住マルイ」を、食品やレストラン街に加え、相乗効果の高い大型専門店を導入するなど、幅広いお客様に対応する新しい店づくりで開設いたしました。また、経営改革の一環として、建物の老朽化や立地環境が大きく変化してきた八王子店、川口店、土浦店、マルイワン渋谷、インザルーム自由が丘を1月に閉鎖するなど、店舗ネットワークの効率化にも取り組んでまいりました。

さらに、既存店につきましても、2月にインザルーム新宿を、インザルーム業態の新しい旗艦となる本店として移設する一方、個店ごとの地域特性や店舗タイプに応じた改装を実施し、競争力の高い店づくりをおこなうとともに、顧客層の拡大にもつとめてまいりました。

また、自社商品の開発やサイズ対応の強化をはかるなど、品揃えの一層の充実をすすめる一方、季節や売場と連動したテレビＣＦや媒体の積極的な展開をおこなうなど、提案力の強化につとめてまいりました。

その結果、当期の売上高は、232,445百万円、営業利益は11,330百万円となりました。

(クレジット・サービス事業)

クレジット・サービス事業につきましては、「赤いカード」を中心としたお得意様づくりを推進するとともに、ゼロファーストは引き続き出店をすすめてまいりました。また、慎重な与信体制を継続し、健全性の維持にもつとめてまいりました。その結果、消費者ローンの融資残高は着実に増加し、当期の売上高は33,193百万円、営業利益は7,777百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、配送・宅配事業、広告・店舗内装事業、建物の保守・管理事業などですが、当期の売上高は52,922百万円、営業利益は3,954百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益17,629百万円に減価償却費9,555百万円などを加え、一方、経営改革にともない、平成15年9月末日付で転籍などにより退職した従業員に対する退職金及び特別退職金49,862百万円などの支出があったため、差し引きでは14,994百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有価証券の償還による収入10,000百万円などがありましたが、新設店や既存店舗の改装にともなう、固定資産の取得による支出11,263百万円のほかに、短期貸付金の純増加額3,300百万円などがあったため、差し引きでは6,702百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、主に配当金の支払いなどで5,371百万円の減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前期に比べ27,068百万円減少し、41,547百万円となりました。

[次期の見通し]

今後の経済情勢につきましては、企業業績の改善や株価の上昇などを背景に、緩やかな景気回復が期待されておりますが、不安定な国際情勢などの懸念材料もあり、なお予断を許さない状況にあるものと思われま。また、雇用や所得、さらに年金問題など、先行き不安が継続する中で、個人消費の回復の遅れが予測されるなど、小売業界の経営環境は引き続き厳しいものになることが予想されます。

このような情勢のもと、当グループは、店舗のスクラップ&ビルド政策を引き続き継続するとともに、グループ体となって営業体制の一層の強化に取り組んでまいります。

具体的には、小売業におきまして、4月にフィールド新宿を、旧インザルーム新宿の跡地に移設したほか、引き続き積極的な改装投資をおこなう一方、5月に沼津店を閉鎖するなど、店舗ネットワークの強化と効率化にも継続して取り組んでまいります。

また、4月より、お客様のニーズに素早く対応できる体制をめざし、自社売場の仕入れ業務を販売子会社に委託しました。さらに、マルイファッションフリークの事業を、婦人雑貨のマルイパレット、婦人服のマルイファッションナビの2社に分け、より一層の販売力の強化と専門度の向上をはかってまいります。

一方、クレジット・サービス事業につきましては、「赤いカード」会員の拡大とゼロファーストの着実な出店をすすめ、引き続き慎重な与信体制のもと、安定的な成長を実現してまいります。

以上のように、当グループは専門性と独自性を高め、より一層の経営基盤の強化をすすめることにより、次期（平成17年3月期）の連結売上高は565,000百万円、経常利益は40,000百万円、当期純利益は22,500百万円を見込んでおります。

《 連結財務諸表等 》

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	68,616		41,547		
2		受取手形及び売掛金	39,012		39,102		
3		営業貸付金	217,214		219,525		
4		営業立替金	2,490		2,381		
5		有価証券	10,000				
6		たな卸資産	52,040		50,115		
7		繰延税金資産	9,490		6,470		
8		その他	23,680		35,948		
		計	422,545		395,090		
		貸倒引当金	8,900		10,000		
		流動資産合計	413,645	56.3	385,090	28,554	
固定資産							
1		有形固定資産					
		(1) 建物及び構築物	263,736		273,069		
		減価償却累計額	161,400	102,336	161,937	111,131	
		(2) 土地		94,212	94,212		
		(3) 建設仮勘定		8,768	1,031		
		(4) その他	39,832		41,092		
		減価償却累計額	29,229	10,603	29,418	11,674	
		有形固定資産合計	215,920	29.4	218,050	2,129	
2		無形固定資産	1,988	0.3	2,566	578	
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	11,434		15,689		
		(2) 差入保証金	64,096		65,402		
		(3) 繰延税金資産	5,800		1,960		
		(4) その他	21,272		2,799		
		投資その他の資産合計	102,603	14.0	85,852	16,750	
		固定資産合計	320,511	43.7	306,469	14,042	
		資産合計	734,157	100.0	691,559	42,597	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形	5,458		8,020		
2	買掛金	43,448		42,351		
3	短期借入金	57,790		59,301		
4	未払金	59,070				
5	未払法人税等	695		1,182		
6	賞与引当金	7,100		4,910		
7	その他	7,307		16,622		
	流動負債合計	180,870	24.6	132,388	19.1	48,481
固定負債						
1	社債	80,000		80,000		
2	転換社債	39,839		39,839		
3	長期借入金	9,850		8,250		
4	繰延税金負債	1,900		2,880		
5	退職給付引当金	1,299		490		
6	役員退職慰労引当金	1,318		1,194		
7	その他	2,194		2,234		
	固定負債合計	136,402	18.6	134,889	19.5	1,512
	負債合計	317,272	43.2	267,277	38.6	49,994
(少数株主持分)						
	少数株主持分	2,428	0.3	2,455	0.4	26
(資本の部)						
	資本金	35,920	4.9	35,920	5.2	
	資本剰余金	91,273	12.4	91,273	13.2	0
	利益剰余金	304,444	41.5	309,455	44.8	5,011
	その他有価証券評価差額金	689	0.1	3,053	0.4	2,363
	自己株式	17,872	2.4	17,876	2.6	4
	資本合計	414,456	56.5	421,826	61.0	7,370
	負債、少数株主持分及び 資本合計	734,157	100.0	691,559	100.0	42,597

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
商品売上高			273,608	77.4 (100.0)	232,445	79.9 (100.0)
商品売上原価			194,074	(70.9)	165,683	(71.3)
商品売上総利益			79,533	(29.1)	66,761	(28.7)
その他の営業収入						
1 割賦手数料		1,416			1,030	
2 消費者ローン利息収入		36,558			28,009	
3 その他営業収入		41,824	79,799	22.6	29,445	58,485
その他の営業原価			32,891		21,180	20.1
その他の営業総利益			46,908		37,305	
売上総利益			126,441	35.8	104,067	35.8
販売費及び一般管理費						
1 貸倒引当金繰入額		6,278			5,300	
2 給料手当		31,354			21,365	
3 賞与引当金繰入額		6,343			4,344	
4 退職給付費用		3,518				
5 役員退職慰労引当金繰入額		52				
6 地代家賃		13,285			10,229	
7 減価償却費		11,359			8,810	
8 その他		38,239	110,432	31.3	32,282	82,332
営業利益			16,009	4.5	21,735	7.5
営業外収益						
1 受取利息		299			194	
2 固定資産受贈益		879			906	
3 その他		579	1,758	0.5	473	1,575
営業外費用						
1 支払利息		1,220			939	
2 その他		133	1,353	0.4	40	980
経常利益			16,413	4.6	22,330	7.7
特別利益						
1 固定資産売却益	1	623				
2 厚生年金基金解散益		28,563				
3 投資有価証券売却益			29,186	8.3	2	2
特別損失						
1 固定資産除却損	2	2,037			3,042	
2 固定資産評価損	3	14,024				
3 店舗閉鎖損	4				1,661	
4 投資有価証券評価損		39				
5 特別退職金		14,900				
6 その他		1,434	32,436	9.2	4,703	1.6
税金等調整前当期純利益			13,163	3.7	17,629	6.1
法人税、住民税及び事業税		1,719			990	
法人税等調整額		4,833	6,552	1.9	6,213	7,203
少数株主利益			457	0.1		85
当期純利益			6,153	1.7	10,341	3.6

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			91,273		91,273	
1 資本準備金期首残高		91,273	91,273			
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益				0	0	0
資本剰余金期末残高			91,273		91,273	0
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高					304,444	1,894
1 連結剰余金期首残高		306,338	306,338			
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		6,153	6,153	10,341	10,341	4,187
利益剰余金減少高						
1 配当金		7,962		5,271		
2 役員賞与		86		58		
3 自己株式処分差損		0	8,048		5,329	2,718
利益剰余金期末残高			304,444		309,455	5,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		13,163	17,629
2		12,242	9,555
3		1,100	1,100
4		4,270	2,190
5		33,343	880
6		28,563	
7		389	213
8		1,220	1,061
9		623	
10		1,462	2,892
11		14,024	
12		39	
13		6,041	89
14		6,544	2,311
15		474	1,925
16		7,220	7,220
17		6,926	1,465
18		49,862	49,862
19		86	58
20		6,298	703
小計		26,809	13,457
22		412	232
23		710	1,266
24		10,634	503
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		15,877	14,994
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			10,000
2			3,300
3		11,493	11,263
4		1,070	
5		21	322
6			10
7		186	3,694
8		5,481	1,861
9		172	5
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		5,322	6,702
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		11,690	88
2		10,511	4
3		7,962	5,271
4		9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		6,793	5,371
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())			
		3,762	27,068
現金及び現金同等物の期首残高			
		64,754	68,616
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増加額			
		100	
現金及び現金同等物の期末残高			
		68,616	41,547

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ㈱ムービング、㈱ゼロファースト、㈱シーエスシー、㈱エイムクリエイツ、㈱エムアンドシーシステム、㈱ファッションフリーク、㈱エムズモード、㈱アクセス、㈱マルイシーズン(平成15年5月1日設立)、㈱マルイスマートサポート、㈱シーエスシー管理 なお、㈱マルイスマートサポートは、連結財務諸表への影響が増したため、また、㈱マルイシーズニングは、平成15年5月1日付で会社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ㈱ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱及び㈱志木都市開発の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ㈱ムービング、㈱ゼロファースト、㈱シーエスシー、㈱エイムクリエイツ、㈱エムアンドシーシステム、㈱マルイスマートサポート、㈱マルイファッションフリーク、㈱マルイエムズモード、㈱マルイアクセス、㈱マルイシーズン、㈱シーエスシー管理 なお、平成15年10月1日付で、㈱ファッションフリーク、㈱エムズモード及び㈱アクセスは、会社名を㈱マルイファッションフリーク、㈱マルイエムズモード及び㈱マルイアクセスに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、㈱マルイパレット(平成16年3月29日設立)、㈱マルイファッションナビ(平成16年3月29日設立)、㈱マルイキットセンター(平成15年10月1日設立)、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ㈱ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、㈱マルイパレット、㈱マルイファッションナビ、㈱マルイキットセンター、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱及び㈱志木都市開発の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社4社(㈱ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発)及び関連会社3社(みぞのくち新都市㈱、㈱なかのサンクオーレ、水戸都市開発㈱)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社7社(㈱ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、㈱マルイパレット、㈱マルイファッションナビ、㈱マルイキットセンター、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発)及び関連会社3社(みぞのくち新都市㈱、㈱なかのサンクオーレ、水戸都市開発㈱)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。 なお、従来、決算期が1月末日であった連結子会社9社は連結財務諸表提出会社と同様、決算期を3月末日に変更しており、決算期変更の経過期間となる当事業年度は8ヵ月決算となっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。 なお、決算期変更の経過期間となる当事業年度は6ヵ月決算となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として、売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち連結財務諸表提出会社の営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益にもとづく償却額と見込販売可能期間(3年以内)にもとづく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10年～14年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の解散にともなう会計処理 平成15年 3月18日に連結財務諸表提出会社及び連結子会社 4社が加入する連合型の丸井厚生年金基金が、また、平成15年 9月26日に連結子会社 1社が加入する単独型の厚生年金基金が厚生労働大臣から解散の認可を受け、それぞれ同日付で解散いたしました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第 1号)を適用し、厚生年金基金解散益28,563百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>従業員の転籍等にともなう会計処理 経営改革の一環として、平成15年10月 1日より連結財務諸表提出会社及び連結子会社が新人事制度に移行するにあたり、連結財務諸表提出会社においては、連結決算日に従業員の連結子会社等への転籍にともなう大量退職が発生いたしました。また、連結子会社においては、連結決算日をもって各社が適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。このため、退職一時金支給相当額34,814百万円を退職給付引当金から取り崩すとともに「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第 1号)により、適格退職年金制度・退職一時金制度(一部を除く。)の終了損を特別損失「その他」に 396百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の処理年数の変更 前連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社の従業員の連結子会社等への転籍にともなう大量退職が発生したため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から9年に変更しております。なお、この変更による影響は軽微です。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 売上及び売上利益計上基準 商品売上高は、顧客との契約が成立したときに計上しております。なお、割賦販売による商品売上利益の計上は、販売時に行っております。 割賦販売による割賦手数料及び消費者ローン利息収入(自社ローン)の計上は、残債方式による発生基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(4) 売上及び売上利益計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度より「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合、「 1株当たり当期純利益」は17円39銭、「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益」は17円01銭、「 1株当たり株主資本」は1,179円24銭です。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表及び連結剰余金計算書関係)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>未払金 前連結会計年度までは区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度7,871百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下であるため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 9月30日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)
<p>1 このうちには、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式230百万円を含んでおります。</p> <p>偶発債務 保証債務 連結財務諸表提出会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して23百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 このうちには、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式480百万円を含んでおります。</p> <p>偶発債務 保証債務 連結財務諸表提出会社及び子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して11百万円の債務保証を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037</td> </tr> </table> <p>3 固定資産評価損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,024</td> </tr> </table> <p>4</p>	土地	621	その他	1	合計	623	建物及び構築物	1,075	器具備品	346	撤去費用他	614	合計	2,037	建物及び構築物	716	土地	13,307	合計	14,024	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,042</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 店舗閉鎖損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,558	器具備品	319	撤去費用他	164	合計	3,042	原状回復費用	806	解約違約金	776	その他	78	合計	1,661
土地	621																																				
その他	1																																				
合計	623																																				
建物及び構築物	1,075																																				
器具備品	346																																				
撤去費用他	614																																				
合計	2,037																																				
建物及び構築物	716																																				
土地	13,307																																				
合計	14,024																																				
建物及び構築物	2,558																																				
器具備品	319																																				
撤去費用他	164																																				
合計	3,042																																				
原状回復費用	806																																				
解約違約金	776																																				
その他	78																																				
合計	1,661																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高68,616百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高41,547百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。

(リース取引関係)

有価証券報告書において E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成15年9月30日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	10,000	10,016	16
(3) その他			
小計	10,000	10,016	16
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	10,000	10,016	16

2 その他有価証券で時価のあるもの (平成15年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,175	5,936	3,761
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,175	5,936	3,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	7,699	5,101	2,598
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7,699	5,101	2,598
合計	9,875	11,037	1,162

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年2月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年9月30日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	165

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年9月30日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
債券		
(1) 国債・地方債等		
(2) 社債	10,000	
(3) その他		
合計	10,000	

当連結会計年度

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,549	8,063	5,513
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,549	8,063	5,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,319	6,959	359
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7,319	6,959	359
合計	9,869	15,022	5,153

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年10月1日至平成16年3月31日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	185

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成15年2月1日至平成15年9月30日）及び当連結会計年度（自平成15年10月1日至平成16年3月31日）

当グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従来、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の解散並びに連結子会社における適格退職年金制度及び退職一時金制度の廃止により、当連結会計年度末においては、連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度及び退職一時金制度のみとなりました。</p> <p>具体的には、厚生年金基金制度については、平成15年3月18日に連結財務諸表提出会社を含め5社が加入する連合型基金が、平成15年9月26日に連結子会社1社が加入する単独型基金がそれぞれ解散いたしました。また、経営改革の一環として、平成15年10月1日より連結財務諸表提出会社及び連結子会社が新人事制度に移行するにあたり、連結財務諸表提出会社においては、連結決算日に従業員の連結子会社等への転籍にともなう大量退職が発生し、また、連結子会社においては、適格退職年金制度及び退職一時金制度を連結決算日に廃止したことにより、適格退職年金制度・退職一時金制度(一部を除く。)の終了処理を行いました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,320</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,317</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,997</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">17,557</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,857</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	イ 退職給付債務	6,320	ロ 年金資産	22,317	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,997	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	1,559	ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,557	チ 前払年金費用	18,857	リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,299	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>経営改革の一環として、平成15年10月1日より連結財務諸表提出会社及び連結子会社は新人事制度に移行いたしました。これにあたり、前連結会計年度末に連結財務諸表提出会社の従業員の連結子会社等への転籍にともなう大量退職が発生し、また、連結子会社においては、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止したことにより、前連結会計年度において適格退職年金制度・退職一時金制度(一部を除く。)の終了処理を行いました。この結果、連結決算日においては、連結財務諸表提出会社が、一部の従業員に対して確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けるのみとなりました。</p> <p>なお、厚生年金基金制度についても、前連結会計年度において解散の処理を行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,842</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,727</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,884</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">18,437</td> </tr> <tr> <td>リ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,928</td> </tr> <tr> <td>又 退職給付引当金(チ-リ)</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	イ 退職給付債務	5,842	ロ 年金資産	23,727	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,884	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	2,224	ヘ 未認識年金資産	1,344	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	327	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	18,437	リ 前払年金費用	18,928	又 退職給付引当金(チ-リ)	490
	(百万円)																																										
イ 退職給付債務	6,320																																										
ロ 年金資産	22,317																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,997																																										
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																											
ホ 未認識数理計算上の差異	1,559																																										
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																											
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,557																																										
チ 前払年金費用	18,857																																										
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,299																																										
	(百万円)																																										
イ 退職給付債務	5,842																																										
ロ 年金資産	23,727																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,884																																										
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																											
ホ 未認識数理計算上の差異	2,224																																										
ヘ 未認識年金資産	1,344																																										
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	327																																										
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	18,437																																										
リ 前払年金費用	18,928																																										
又 退職給付引当金(チ-リ)	490																																										

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用(注)1, 2</td><td style="text-align: right;">2,187</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,321</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">4,136</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ト 厚生年金基金解散益</td><td style="text-align: right;">28,563</td></tr> <tr><td>チ 適格退職年金制度・退職一時金 制度(一部を除く)の終了損</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員掛金を控除しております。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 上記のほか、割増退職金等の特別退職金14,900百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間(10年~14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注)1, 2	2,187	ロ 利息費用	1,321	ハ 期待運用収益	573	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,201	ホ 過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,136	<hr/>		ト 厚生年金基金解散益	28,563	チ 適格退職年金制度・退職一時金 制度(一部を除く)の終了損	396	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10年~14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用(注) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>(注) 給料手当と相殺表示しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年)による定額法により費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	56	ロ 利息費用	59	ハ 期待運用収益	223	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	105	ホ 過去勤務債務の費用処理額	19	<hr/>		ヘ 退職給付費用(注) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	20	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ホ 過去勤務債務の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年)による定額法により費用処理することとしております。
イ 勤務費用(注)1, 2	2,187																																																				
ロ 利息費用	1,321																																																				
ハ 期待運用収益	573																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,201																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																																					
<hr/>																																																					
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,136																																																				
<hr/>																																																					
ト 厚生年金基金解散益	28,563																																																				
チ 適格退職年金制度・退職一時金 制度(一部を除く)の終了損	396																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																				
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10年~14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																				
イ 勤務費用	56																																																				
ロ 利息費用	59																																																				
ハ 期待運用収益	223																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	105																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	19																																																				
<hr/>																																																					
ヘ 退職給付費用(注) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	20																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年)による定額法により費用処理することとしております。																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,353百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,470</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,644</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,514</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,762</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,144</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,453</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8,624</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,763</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">1,943</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,390</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	16,353百万円	減価償却超過額	4,470	賞与引当金超過額	2,644	固定資産等の未実現損益	2,514	貸倒引当金超過額	1,399	その他	3,762	繰延税金資産小計	31,144	評価性引当額	691	繰延税金資産合計	30,453	前払年金費用	8,624	固定資産圧縮積立金	4,763	プログラム等準備金	1,943	その他	1,732	繰延税金負債合計	17,063	繰延税金資産の純額	13,390	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,352百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,214</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,627</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,892</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,590</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,883</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8,331</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,784</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">1,801</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,417</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,550</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	9,352百万円	減価償却超過額	5,214	固定資産等の未実現損益	2,627	賞与引当金超過額	2,034	貸倒引当金超過額	1,470	その他	3,892	繰延税金資産小計	24,590	評価性引当額	706	繰延税金資産合計	23,883	前払年金費用	8,331	固定資産圧縮積立金	4,784	プログラム等準備金	1,801	その他	3,417	繰延税金負債合計	18,333	繰延税金資産の純額	5,550
税務上の繰越欠損金	16,353百万円																																																												
減価償却超過額	4,470																																																												
賞与引当金超過額	2,644																																																												
固定資産等の未実現損益	2,514																																																												
貸倒引当金超過額	1,399																																																												
その他	3,762																																																												
繰延税金資産小計	31,144																																																												
評価性引当額	691																																																												
繰延税金資産合計	30,453																																																												
前払年金費用	8,624																																																												
固定資産圧縮積立金	4,763																																																												
プログラム等準備金	1,943																																																												
その他	1,732																																																												
繰延税金負債合計	17,063																																																												
繰延税金資産の純額	13,390																																																												
税務上の繰越欠損金	9,352百万円																																																												
減価償却超過額	5,214																																																												
固定資産等の未実現損益	2,627																																																												
賞与引当金超過額	2,034																																																												
貸倒引当金超過額	1,470																																																												
その他	3,892																																																												
繰延税金資産小計	24,590																																																												
評価性引当額	706																																																												
繰延税金資産合計	23,883																																																												
前払年金費用	8,331																																																												
固定資産圧縮積立金	4,784																																																												
プログラム等準備金	1,801																																																												
その他	3,417																																																												
繰延税金負債合計	18,333																																																												
繰延税金資産の純額	5,550																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.8</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	欠損金子会社の未認識税務利益	2.7	住民税均等割	0.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異発生原因についての記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	42.1%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																												
欠損金子会社の未認識税務利益	2.7																																																												
住民税均等割	0.9																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9																																																												
その他	3.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																												
<p>3 税効果会計に係る税率変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、法人事業税の税率が変更されました。</p> <p>これにともない、当連結会計年度において、平成16年4月1日以降開始連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を従来の42.1%から40.5%へ変更しております。なお、これによる影響は軽微です。</p>	<p>3 税効果会計に係る税率変更</p> <p>平成15年10月14日に「東京都都税条例の一部を改正する条例」(平成15年東京都条例第125号)が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定いたしました。</p> <p>これにともない、当連結会計年度において、平成16年4月1日以降開始連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を従来の40.5%から40.7%へ変更しております。なお、これによる影響は軽微です。</p>																																																												

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>4 連結決算日後の税率変更</p> <p>平成15年10月14日に「東京都都税条例の一部を改正する条例」(平成15年東京都条例第125号)が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定いたしました。これにともない、平成16年4月1日以降開始連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、40.5%から40.7%となります。なお、これによる影響は軽微です。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年2月1日至平成15年9月30日)

	小売業 (百万円)	クレジット・ サービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	273,713	43,926	35,768	353,407		353,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			29,533	29,533	(29,533)	
計	273,713	43,926	65,301	382,941	(29,533)	353,407
営業費用	268,302	35,074	61,320	364,698	(27,299)	337,398
営業利益	5,410	8,851	3,981	18,243	(2,233)	16,009
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	309,534	290,056	65,616	665,207	68,949	734,157
減価償却費	9,697	1,740	1,371	12,809	(567)	12,242
資本的支出	9,875	1,533	940	12,349	(668)	11,680

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）

	小売業 (百万円)	クレジット・ サービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	232,445	33,193	25,292	290,931		290,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			27,630	27,630	(27,630)	
計	232,445	33,193	52,922	318,561	(27,630)	290,931
営業費用	221,115	25,415	48,968	295,499	(26,303)	269,196
営業利益	11,330	7,777	3,954	23,062	(1,327)	21,735
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	323,424	284,610	60,994	669,028	22,530	691,559
減価償却費	7,626	1,252	971	9,849	(293)	9,555
資本的支出	13,121	1,919	1,199	16,241	(1,283)	14,957

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売業.....衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・クレジット・サービス事業...自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険、住宅、旅行の取扱い等
- ・その他事業.....貨物自動車運送事業、建物等の保守管理事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、不動産賃貸事業等の主として法人対象事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかわる費用等です。

前連結会計年度 2,497百万円

当連結会計年度 1,652百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金等です。

前連結会計年度 90,639百万円

当連結会計年度 57,022百万円

5 資本的支出には、差入保証金の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	青井不動産㈱	東京都 渋谷区	10	不動産 賃貸業等	直接 1.7	兼任 2人	建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借	322	差入保証金	2,387
	豊島興業㈱	東京都 豊島区	10	不動産 賃貸業等	直接 1.9		建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借	216	差入保証金	943
	㈱アズマエン タープライズ	東京都 新宿区	25	不動産 賃貸業等	直接 0.0		建物の賃借	営業店舗用 建物等の賃借	137	差入保証金	195
	小杉興産㈱	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.5		建物の賃借	営業店舗用 建物等の賃借	135	差入保証金	625
	商栄㈱	東京都 豊島区	15	不動産 賃貸業等	直接 0.2		建物の賃借	営業用建物の 賃借	126	差入保証金	100
	㈱烏山	東京都 千代田区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.9	兼任 2人	建物の賃借 等	営業店舗用 建物の賃借等	93	差入保証金	65
	中野㈱	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.6	兼任 3人	建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借	40	差入保証金	41
	青和興業㈱	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.2	兼任 3人	建物の賃借	事務用建物の 賃借	37	差入保証金	191
	永和不動産㈱	東京都 千代田区	90	不動産 賃貸業等	直接 0.7		建物の賃借 等	営業用建物の 賃借等	21	差入保証金他	52
	大豊企業㈱	東京都 千代田区	12	不動産 賃貸業等			建物の賃借	営業用建物の 賃借	2		

(注) 取引金額及び期末残高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料等については、近隣の家賃等を参考に一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	豊島興業(株)	東京都 豊島区	10	不動産 賃貸業等	直接 1.9		建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借等	554	差入保証金他	710
	小杉興産(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.5		建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借等	497	差入保証金他	546
	青井不動産(株)	東京都 渋谷区	10	不動産 賃貸業等	直接 1.7	兼任2人	建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借	241	差入保証金	2,387
	(株)アズマエン タープライズ	東京都 新宿区	25	不動産 賃貸業等	直接 0.0		建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借等	197	差入保証金	35
	商栄(株)	東京都 豊島区	15	不動産 賃貸業等	直接 0.2		建物の賃借	営業用建物の 賃借	94	差入保証金	100
	(株)烏山	東京都 千代田区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.9	兼任2人	建物の賃借 等	営業店舗用 建物の賃借等	59	差入保証金	59
	中野(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.6	兼任3人	建物の賃借	営業店舗用 建物の賃借	30	差入保証金	41
	青和興業(株)	東京都 新宿区	10	不動産 賃貸業等	直接 0.2	兼任3人	建物の賃借	事務用建物の 賃借	27	差入保証金	191
	永和不動産(株)	東京都 千代田区	90	不動産 賃貸業等	直接 0.7		建物の賃借 等	営業用建物の 賃借等	15	差入保証金他	52
	大豊企業(株)	東京都 千代田区	12	不動産 賃貸業等			建物の賃借	営業用建物の 賃借	1		

(注) 取引金額及び期末残高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料等については、近隣の家賃等を参考に一般取引と同様に決定しております。

《 売上高の内訳 》

区分	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
婦人用品	94,867	26.8	80,667	27.7	100.6
紳士・スポーツ用品	49,346	14.0	45,155	15.5	96.8
装飾雑貨	87,077	24.6	71,051	24.4	97.3
家庭用品	15,072	4.3	11,465	4.0	96.7
食品・レストラン	27,244	7.7	24,105	8.3	112.5
商品売上高	273,608	77.4	232,445	79.9	99.7
割賦手数料	1,416	0.4	1,030	0.4	88.6
消費者ローン利息収入	36,558	10.4	28,009	9.6	102.9
その他営業収入	41,824	11.8	29,445	10.1	102.8
合計	353,407	100.0	290,931	100.0	100.3

(注) 「その他営業収入」は自社カードの年会費、保険等の取扱い、貨物自動車運送事業、建物等の保守管理事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、不動産賃貸事業等による収入です。